

第2部 ロシアのウクライナ侵攻と 世界食料需給への影響

長友 謙治

1. 世界の穀物等輸出に占めるロシア・ウクライナのシェア(侵攻前:2018/19-2020/21年度平均)

【小麦】 ロシア:世界1位(シェア19%)、ウクライナ:世界5位(同9%)。合計シェア28%。

【トウモロコシ】 ウクライナ:世界4位(シェア15%)、ロシア:世界6位(同2%)。合計シェア17%。

【大麦】 ロシア 世界2位(シェア17%)、ウクライナ4位(同14%)。合計シェア31%。

【ヒマワリ油】 ウクライナ 世界1位(シェア50%)、ロシア2位(同27%)。合計シェア76%。

世界の主要穀物・植物油輸出国(2018/19-2020/21年度平均、単位:千トン)								
順位	小麦		トウモロコシ		大麦		ヒマワリ油	
	国名	輸出量	国名	輸出量	国名	輸出量	国名	輸出量
	世界計	191,171	世界計	179,222	世界計	30,256	世界計	12,102
1位	ロシア	36,483	米国	55,830	EU	6,688	ウクライナ	6,007
2位	EU	31,403	アルゼンチン	38,146	ロシア	5,130	ロシア	3,243
3位	米国	26,308	ブラジル	31,942	豪州	5,118	アルゼンチン	747
4位	カナダ	24,998	ウクライナ	27,705	ウクライナ	4,244	EU	745
5位	ウクライナ	17,962	EU	4,465	カナダ	2,691	トルコ	617
参考			ロシア(6位)	3,610				
シェア	ロシア	19	ロシア	2	ロシア	17	ロシア	27
	ウクライナ	9	ウクライナ	15	ウクライナ	14	ウクライナ	50
	2国計	28	2国計	17	2国計	31	2国計	76

資料: USDA, PSD Onlineより作成(2023年3月9日アクセス)。

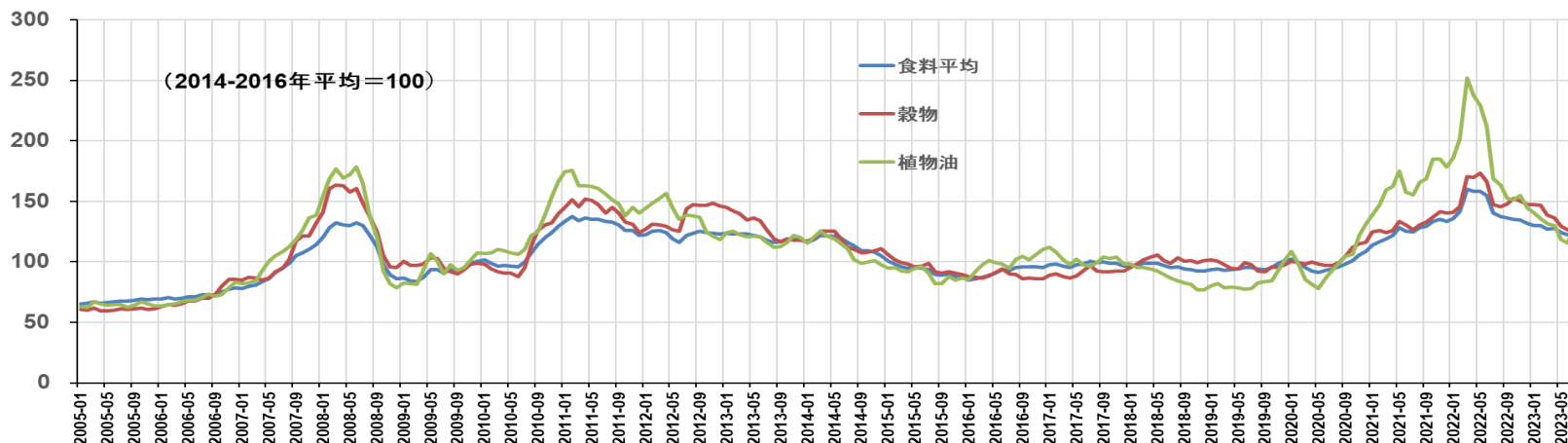
注. シェアについては、四捨五入の関係で、ロシアとウクライナの合計が2国計と一致しない場合がある。

2. ロシアのウクライナ侵攻が世界の食料価格に及ぼした影響

○ FAOの食料価格指数は、ロシアのウクライナ侵攻直後の2022年3月に過去最高を記録(食料平均:159.7、穀物:170.1、植物油:251.8)。← コロナ禍の反動需要の過熱などから、2021年には既に過去のピーク(2008年、2011年)に並ぶ高水準となっていたところに、ロシアのウクライナ侵攻による供給への懸念が加わったため。

○ 食料価格指数はその後低下に転じ、2022年7月には「食料平均」が侵攻以前の水準に戻ったが、低下はさらに続き、2023年6月には食料平均:122.4、穀物:126.6、植物油:115.8。← ロシア・ウクライナともに穀物輸出が活発に行われてきたことが寄与。

○ 2023年7月には、食料平均:123.9、植物油:129.8に上昇(穀物は125.9に低下。小麦価格が上昇する一方、粗粒穀物価格は低下したため)。← ロシアの黒海穀物イニシアティブ参加の停止等が影響。



FAO食料価格指数 (2005年1月～2023年7月)

資料: FAO Food Price Indexから作成。

3. 2022/23年度のロシアの穀物輸出

- ・ 穀物の輸出そのものは対ロシア経済制裁の対象外だが、ロシア側は、船便の確保、貨物の保険、代金の決済等が制約を受けている旨主張。
- ・ 2022年のロシア産穀物は史上最高の豊作： 穀物計1億5,768万トン、小麦1億424万トン。
- ・ 2022/23年度(2022年7月～23年6月)のロシアの穀物輸出は、当初低調だったが徐々に加速し、結果的には史上最高となった模様。 ← ロシアは2022年1月分を最後に詳細な通関統計データの公表を停止。

ロシアの穀物生産・輸出動向

		2020/21年度		2021/22年度		2022/23年度	
		数量(万トン)	構成比(%)	数量	構成比	数量	構成比
収穫量	穀物計	13,346	100.0	12,140	100.0	15,768	100.0
	小麦	8,589	64.4	7,606	62.7	10,424	66.1
	大麦	2,094	15.7	1,800	14.8	2,339	14.8
	トウモロコシ	1,388	10.4	1,524	12.6	1,585	10.1
輸出量	穀物計	4,964	100.0	4,068	100.0	5,622	100.0
	小麦	3,910	78.8	3,300	81.1	4,600	81.8
	大麦	626	12.6	330	8.1	450	8.0
	トウモロコシ	399	8.0	400	9.8	540	9.6

資料：収穫量はロシア連邦統計庁，輸出量はUSDA PSD Online（2022年8月20日アクセス）。

注：収穫量は2020，2021，2022の暦年，輸出量は農業年度（各年7月～翌年6月）。

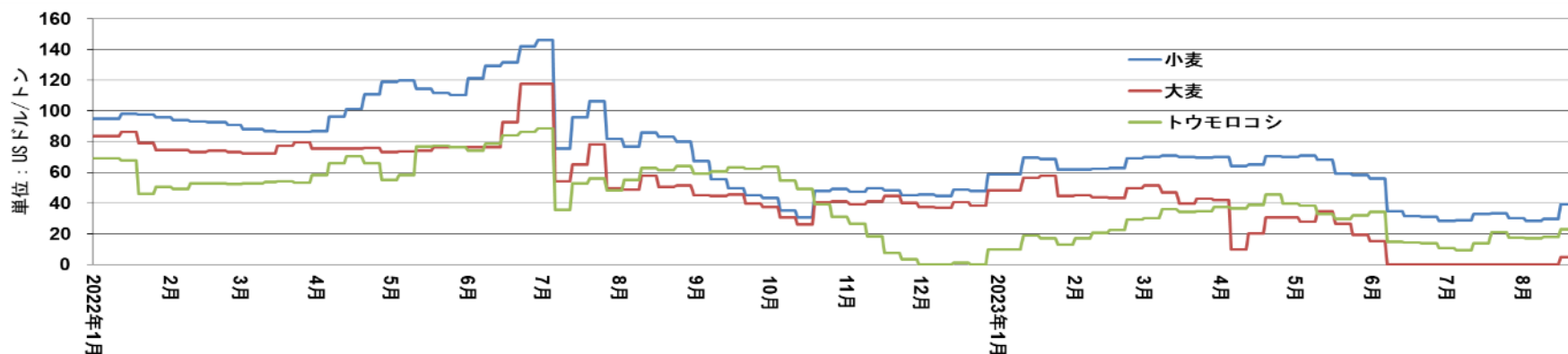
4. ロシアの穀物輸出規制：制度の維持と実質的な緩和

【経過】

- ・ ロシアは、食料安全保障の確保を理由に、農産物の輸出入規制をしばしば適用。
- ・ 2010年の凶作時に穀物輸出禁止措置を導入したが、輸出機会の喪失と国内価格の低下に批判。
- ・ 2015年に穀物輸出関税を導入したが、翌年から2020年まで無税化措置を継続。
- ・ 2020年からのコロナ禍の下で、物価対策として穀物輸出関税を再導入。累次の見直しを経ながら現在まで継続。

【現行制度の概要】 ロシアの農業年度(7月～翌年6月)を前提に、

- ・ 7月1日～翌年2月14日：可変輸出関税を適用。基本的な仕組みは、「可変輸出関税額＝(指標輸出価格－基準輸出価格)×所定の率」で、税額は毎週変更。←「指標輸出価格」は実勢ベース、「基準輸出価格」は固定値。
- ・ 翌年2月15日～6月30日：輸出関税割当制度を適用。輸出数量枠を設け、枠内は可変輸出関税、枠外は「50%、最低100ユーロ/トン」の高率輸出関税を適用。
- ・ 2022年7月、23年6月に制度見直しで大幅な関税引下げ。23年2～6月の輸出数量枠は実績の2倍に拡大。



ロシアの穀物輸出関税額の推移(USD/建て：2022年1月1日～2023年8月22日)

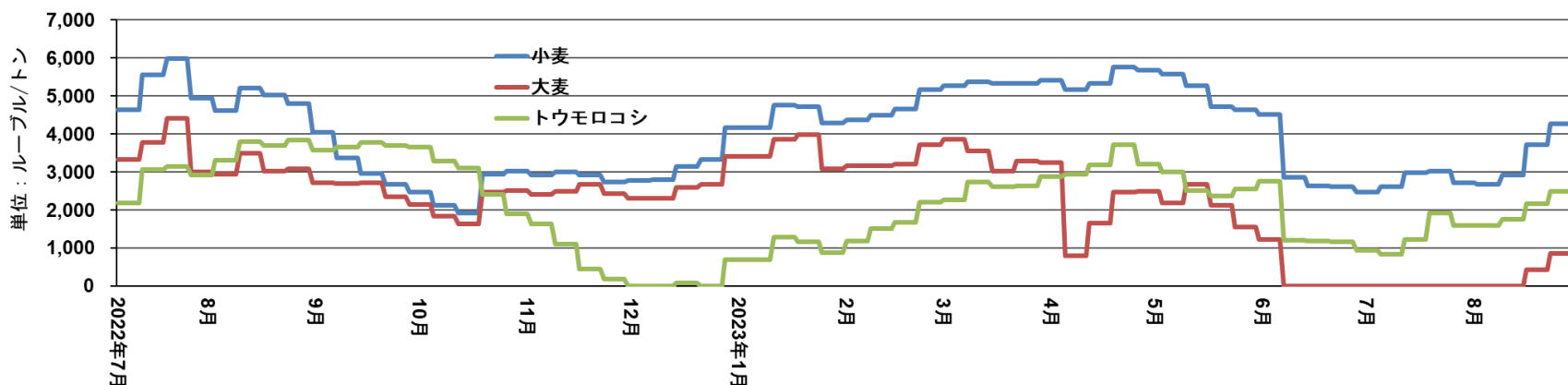
(注) 2022年7月以降はルーブル建てとなったが、以前と同じUSD/建てに換算して作図。

4-2. ロシアの穀物輸出規制： ルーブル安進行への対応

○ 2022年7月以降、それまでのUSドル建てからルーブル建てに移行。税額算定上の為替レートの設定により、当時は実質的な関税引下げ効果があった。

- 2022年12月以降進行したルーブル安の影響で関税額の上昇が進み、当初の関税引下げ効果は消失。
(2022年11月までは1ドル=60ルーブル前後 → 2022年12月:66ルーブル → 2023年6月:83ルーブル)
→ 2023年6月に制度の見直し(基準輸出価格の引上げ)を行い、関税額を引下げ。
→ その後一層進行したルーブル安の影響で、2023年6月の見直しによる関税引下げ効果は、8月には既に消失。
(2023年8月1日～19日:1ドル= 96ルーブル)

※ 輸出関税の転嫁を受ける農業生産者への一層の配慮が必要か？



ロシアの穀物輸出関税額の推移(ルーブル建て:2022年7月6日～2023年8月29日)

5. ウクライナの穀物輸出： 黒海穀物イニシアティブ

【2022年7月22日：二つの合意】

① 「ウクライナの港湾からの穀物及び食品の安全な輸送に関するイニシアティブ」(黒海穀物イニシアティブ)

- ・ ロシア、ウクライナ、トルコ、国連の代表が署名。
- ・ ウクライナのオデーサ等黒海沿岸3港湾からの穀物等の輸出を、イスタンブールに設置される「共同調整センター」による管理の下で行う枠組みを構築。
- ・ 合意の有効期間は120日間。署名国・国連の異論がなければ同日間自動延長。

② 「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」

- ・ ロシアと国連の間で署名。有効期間は3年間。
- ・ 開発途上国の食料安全保障, とりわけ食料や肥料へのアクセスの確保に配慮して、

【ロシア側】食料と肥料の商業的な供給を継続。ウクライナの黒海沿岸港湾からの食品の障害なき輸出を促進。

【国連側】ロシア産の食品と肥料の世界市場への障害なき供給の促進、特に金融、保険、物流に係る障害の除去に努める。関係当局や民間セクターと協力して、食料と肥料をロシアに対する措置の例外とするよう努める。

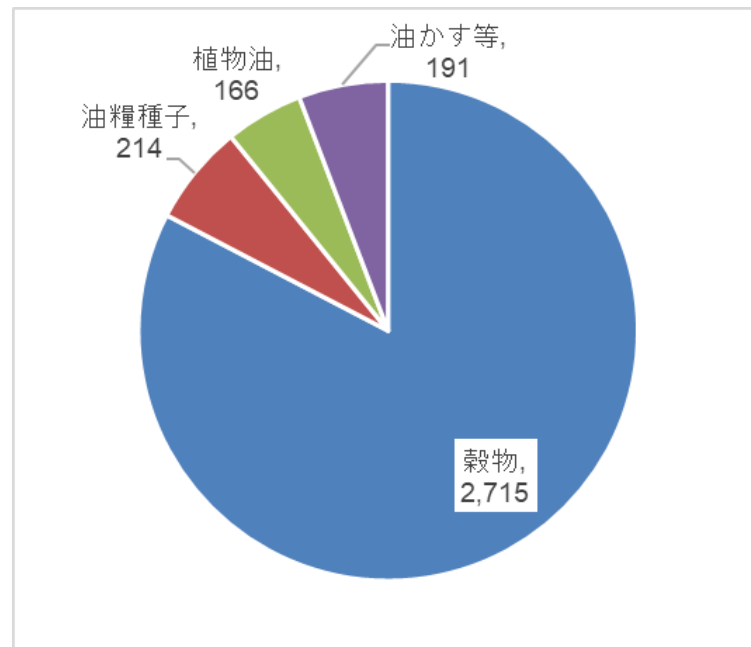
○「黒海穀物イニシアティブ」に基づくウクライナからの出荷実績

・「黒海穀物イニシアティブ」が機能していた2022年8月1日～2023年7月17日の累計出荷量は、全品目計3,286万トン、うち穀物2,715万トン、油糧種子214万トン、植物油166万トン及び油かす等191万トン。

・トウモロコシの総出荷量は1,690万トン。仕向先は、高所得国49%（スペイン309万トン、イタリア136万トン等）、上位中所得国42%（中国578万トン、トルコ80万トン等）、下位中所得国10%（エジプト100万トン、チュニジア38万トン等）。低所得国への輸出実績はない。

・小麦の総出荷量は891万トン。仕向先は、高所得国38%（スペイン230万トン、イタリア43万トン等）、上位中所得国19%（トルコ158万トン、タイ7万トン等）、下位中所得国34%（バングラデシュ107万トン、エジプト42万トン等）、低所得国9%（エチオピア、イエメン各26万トン等）。

・黒海穀物イニシアティブが低所得国の飢餓防止に具体的な効果があったどうかは、個々の仕向先国を分析しないとわからないが、少なくとも穀物等の国際市況の沈静化には寄与。



黒海穀物イニシアティブによる出荷実績
(2022年8月1日～23年7月17日:全品目計3,286万トン)

資料: UN, Black Sea Grain Initiativeウェブサイトより作成。

○ 「黒海穀物イニシアティブ」の延長を巡るロシアの動き

ロシアは、「『イニシアティブ』に基づくウクライナの輸出が進む一方で、経済制裁の影響によって『メモランダム』に基づくロシアの輸出は進んでいない」旨を繰り返し主張し、『イニシアティブ』の延長に干渉。

① 「イニシアティブ」第一期(2022年7月22日～11月18日)

クリミアのセヴァストポリ港でロシア艦船が攻撃を受けたことを理由として、ロシアは10月29日に「イニシアティブ」への参加の停止を表明したが、トルコの仲介もあって11月2日に復帰し、「イニシアティブ」は延長。

② 「イニシアティブ」第二期(2022年11月19日～23年3月18日)

期限切れ間近の延長交渉において、ロシアは、再延長を認めつつも延長期間を60日間とし、これが5月18日に期限切れとなる前に、「メモランダム」に基づくロシア側の要求(ロシア農業銀行のSWIFT(国際銀行間通信協会)への再接続、トリヤッティ・オデッサ・アンモニアパイプラインの再開、農業機械・部品・サービスの供給再開等の5項目)が実現されなければ、ロシアは「イニシアティブ」への参加を停止する旨通告。

③ 「イニシアティブ」第三期①(2023年3月19日～5月17日)

ロシアが主張する60日の期限切れを控えて交渉が行われ、60日の延長で合意。ロシアの穀物等の輸出が実態上加速している状況に加え、仲介者トルコの大統領選への配慮も。5項目は継続交渉。

④ 「イニシアティブ」第三期②(2023年5月18日～7月16日)

ロシアは、要求が実現されていないとして、7月17日に「イニシアティブ」延長反対(要求が実現されれば直ちに復帰の用意あり)を通告。

6. 今後の注目点

ロシアの黒海穀物イニシアティブへの参加停止(7月17日)直後、小麦の国際相場は一時的に上昇したが、その後低下。今後注目すべき動きとしては、

(1) 黒海穀物イニシアティブにロシアが復帰する可能性？

← トルコを中心とする仲介の動きには引き続き要注目。エルドアン・プーチン会談の機会はあるか？

(2) ロシアの小麦輸出は引き続き進展するか？

← 輸出余力は大きく、輸出を促進したい状況にもある。ロシアはこれをどのように実現していくか？

① 2023年産の作柄は悪くなく、史上最高の豊作だった2022年産の在庫もあるため、供給力は高い。

【USDA・WASDE:2023年8月11日】

- ・ 2022/23年度は、経済制裁の影響下でも過去最高の輸出量(46百万トン)。
- ・ 2023/24年度の輸出量も過去最高の更新を見込む(48百万トン)。

② ロシア国内の小麦生産者価格は低下が続いており、輸出促進は国内需給引締めのためにも重要。

- ・ 2022年5月(ここ3年間のピーク)16,164ルーブル/t → 2023年6月10,096ルーブル/t(▲38%)

③ ルーブル安の進行は、小麦輸出にとっては有利。

- ・ 1USD= 2023年1月:69ルーブル → 8月(1日~19日):96ルーブル

6. 今後の注目点(続き)

(3) 黒海穀物イニシアティブの停止はウクライナの穀物輸出にどの程度影響するか？

黒海穀物イニシアティブによる輸出は、ウクライナの穀物輸出量の半分強。残りは、①ウクライナのドナウ河港やルーマニアのコンスタンツァ港を経由する水上ルート、②ウクライナ西部国境を越える陸上ルートで輸出。

← ウクライナの穀物輸出量については、USDA・WASDEは2022/23年度→2023/24年度減少を見込む(トウモロコシ:28百万トン→19.5百万トン、小麦:16.8百万トン→10.5百万トン)。これを代替ルートでどの程度まかなえるか？

① 水上ルートを巡る動き

・ ウクライナのドナウ河港やルーマニアのコンスタンツァ港を経由するルートについては、ドナウ河港(レニ、イズマイル等)がロシアによる攻撃を受ける一方、オデーサから「海上暫定ルート」を使った初の貨物船団がイスタンブールに到着。今後これらルートがどのように機能していくか。

② EU・近隣東欧諸国との関係

・ EUはもともと、ウクライナとの間で貿易自由化を進める一方、域内生産者保護の観点から、小麦等の穀物の輸入については、関税割当制度を適用して輸入を抑制。

・ 2022年のロシアのウクライナ侵攻後、EUはウクライナ支援の観点から穀物等の輸入を自由化したが、東欧諸国が自国農業への影響を防ぐため輸入禁止の動きを見せたため、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキアについては、ウクライナ産穀物等の国内流通を認めない(通過は可能)措置を適用。

← 2023年9月15日にこの措置の期限が到来するので、EUの動きに要注目。

ウクライナ:代替輸出ルートの模索(水上ルート)

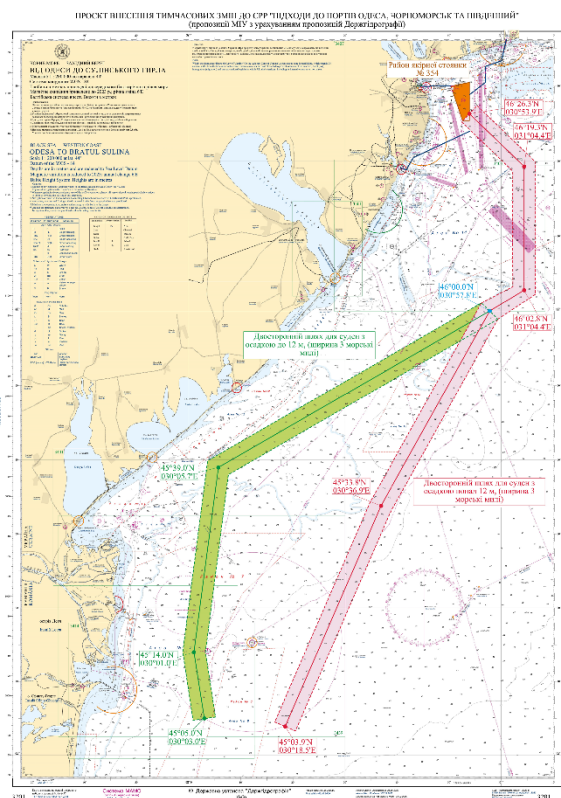
黒海穀物イニシアティブのルート



資料: UN, Black Sea Grain Initiative ウェブサイト

海上暫定ルート

(ウクライナ政府がIMOに通報した、オデーサ等からウクライナ領海を経てルーマニア領海・EEZへ結ぶルート)



資料: IMO Circular Letter No.4748, 19 Jul. 2023.